



# 2025 Budget Snapshots

Membugar Ekonomi, Menjana Perubahan,  
Mensejahtera Rakyat

—  
KPMG in Malaysia  
October 2024

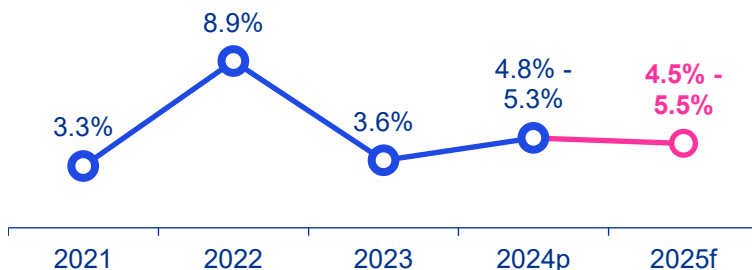


# 経済概況

## GDP成長率

- マレーシアの経済は、2024年に約4.8%から5.3%の間で拡大すると予想されている。成長の勢いは、堅調な国内需要と輸出の回復、そしてすべてのセクターにおける前向きな発展によって推進されている。
- 2025年には、堅調な国内需要と民間部門の支出および対外部門の回復に支えられて、経済は4.5%から5.5%の間で成長すると予想されている。

前年比GDP成長率



出典：財務省、経済見通し2025

## セクター別GDP成長率

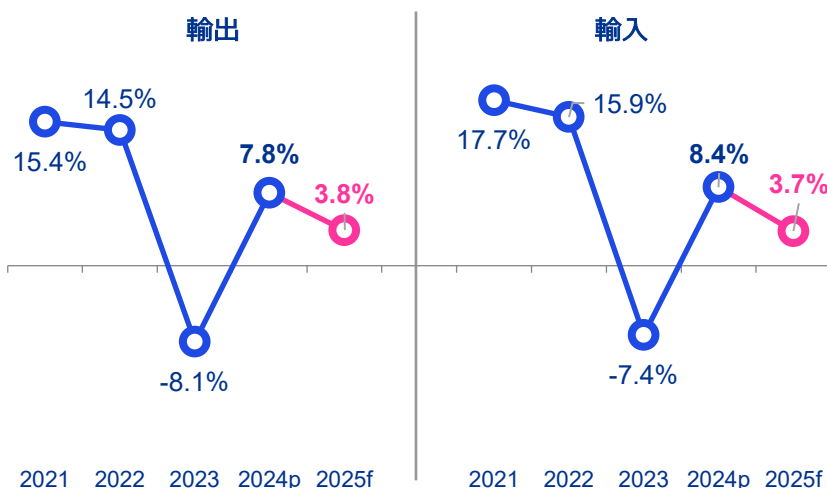
- サービス部門は引き続き経済の主要な原動力の一つであり、成長軌道を維持する態勢が整っている。成長は堅調な家計支出と活発な観光・旅行関連活動によって推進される。
- 製造業部門は、NIMP 2030や国家半導体戦略（NSS）などの主要な政策の実施、堅調な国内需要、好ましい外部環境により強化されることが予想される。

前年比GDP成長率 (%)	2021	2022	2023	2024p	2025f
製造業	9.5	8.1	0.7	4.1	4.5
農業	-0.3	1.3	0.7	2.0	1.9
サービス	2.2	11.0	5.1	5.3	5.5
鉱業	0.9	3.5	0.5	2.2	-1.0
工事	-5.2	5.1	6.1	14.1	9.4

出典：財務省、経済見通し2025

## 貿易

- 2024年は、世界的な技術サイクルの回復、主要経済国の力強い経済成長、安定した商品価格に支えられ、貿易総額は9.4%増加して2兆8,843億リンギットに達すると見込まれている。
- 2024年には輸出と輸入はそれぞれ7.8%と8.4%の成長を記録すると予測されている。
- 2025年、対外部門は引き続き好調を維持すると予想され、輸出と輸入はそれぞれ3.8%と3.7%の成長が見込まれる。



注：p - 暫定データ f - 予測データ

出典：財務省、経済見通し2025

## 内需

- 国内需要は堅調に推移し、民間部門の消費と投資支出の堅調さに支えられ、2024年には6.3%、2025年には6.1%拡大すると予測されている。
- 成長の主要原動力である民間部門は、GDP成長に5.1%ポイント貢献する一方、公共部門の支出は5%増加し、GDP成長に0.9%ポイント貢献すると予想されている。

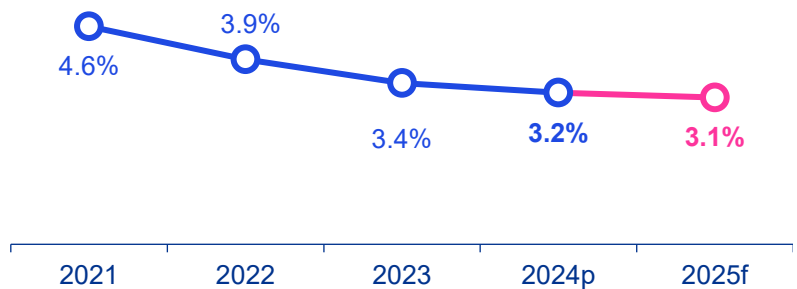
前年比変化率 (%)	2021	2022	2023	2024p	2025f
公共消費	5.3	4.5	3.3	3.5	3.8
公共投資	-11.3	5.3	8.6	9.3	4.9
民間消費	1.9	11.2	4.7	5.5	5.9
民間投資	2.6	7.2	4.6	11.1	8.9

出典：財務省、経済見通し2025

## 労働市場

- 2024年の労働市場は、力強い国内需要と対外部門の回復に牽引された経済成長により着実に改善した。サービス部門は引き続き主要な雇用の源泉である。
- 2025年には、労働市場はより良い経済成長の見通しとともに改善が持続すると見込まれており、総雇用者は2.1%増加して1,660万人に達すると予想されている。失業率はさらに改善して3.1%になると予測されている。

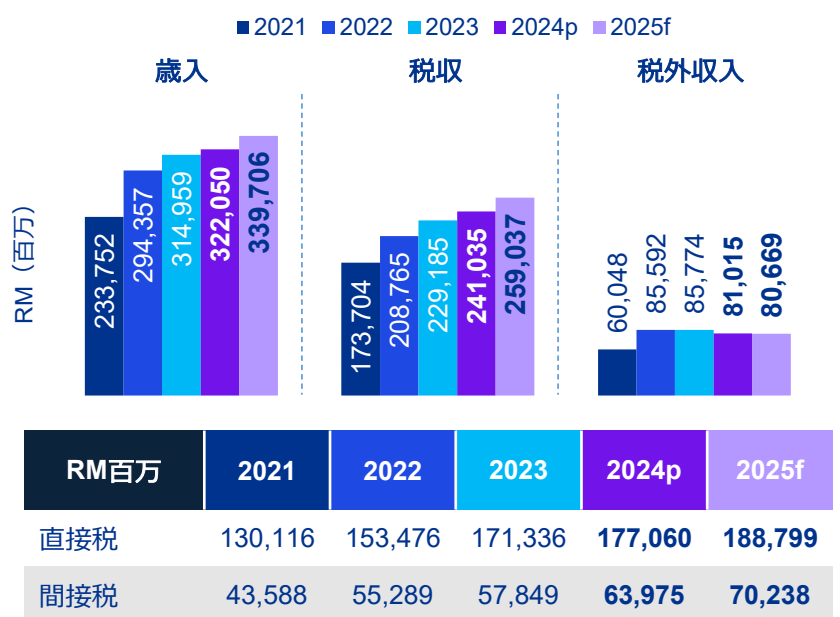
### 失業率



出典：財務省、経済見通し2025

## 連邦政府歳入

- 2024年の歳入は、主に税収増により2.3%増の3,221億リンギットに達すると予測されている。また、歳入は2025年には5.5%増の3,397億リンギットに達すると予想されている。
- 2025年には、税収が引き続き主な貢献者（歳入の76.3%、GDPの12.4%）となる一方、税外収入は807億リンギット（GDPの3.9%に相当）になると予測されている。
- 直接税は、法人所得税と個人所得税の徴収額の増加により、6.6%増の1,888億リンギットに達すると予想される。間接税は、SST徴収額の増加により、さらに9.8%増の702億リンギットに達すると予想されている。

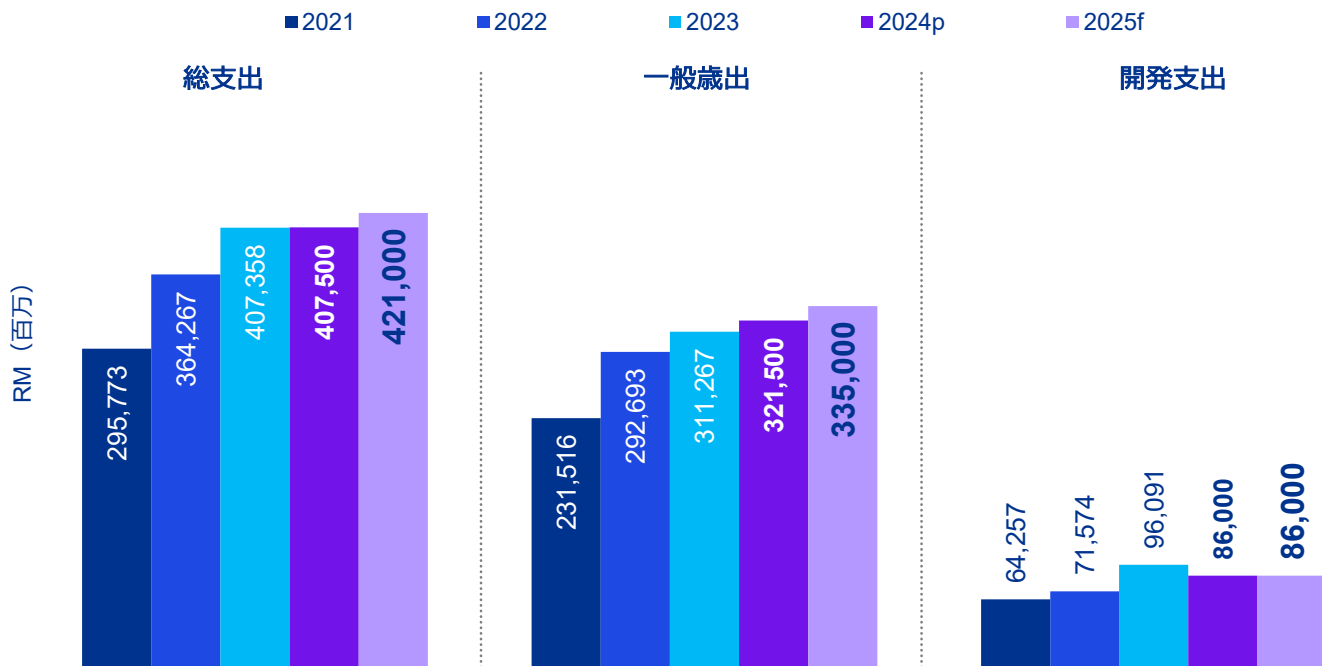


注：p - 暫定データ f - 予測データ

出典：財務省、2025年の財政見通しと連邦政府の歳入予測

## 連邦政府支出

- 2024年の総支出は3.5%増の4,075億リングットに修正された。一般歳出は補助金や社会扶助、報酬、退職金、債務返済費用の増加により3.3%増の3,215億リングット（総配分額の78.9%）になると見込まれている。一方、開発支出は860億リングットに減少すると予想されている。
- 2025年を見据えると、総支出は報酬、退職金、債務返済費用の増加により4,210億リングット（GDPの20.2%）に増加すると予測されている。2025年度予算の主な受益者は教育省、保健省、国防省の3省で、合計で総支出の31%を占める。



RM百万	2021	2022	2023	2024p	2025f
------	------	------	------	-------	-------

### 一般歳出 (OE)

Economic	17,047	21,647	21,651	23,091	22,247
Social	90,966	101,707	106,570	122,930	133,120
Security	24,821	26,325	27,424	27,592	30,258
General administration	14,488	12,444	13,655	13,011	19,286
Others	84,194	130,570	141,967	134,876	130,089

### 開発支出 (DE)

Economic	31,284	39,115	57,238	41,371	39,976
Social	22,603	21,132	24,247	28,220	29,902
Security	7,498	8,210	11,381	12,514	12,334
General administration	2,872	3,117	3,225	3,895	3,788

出典：財務省、2025年の財政見通しと連邦政府の歳入予測

注：p - 暫定データ f - 予測データ

# MADANI Economy

## Negara Makmur, Rakyat Sejahtera

MADANI経済の目標を実現するための3つの推進力と短期的な優先事項:

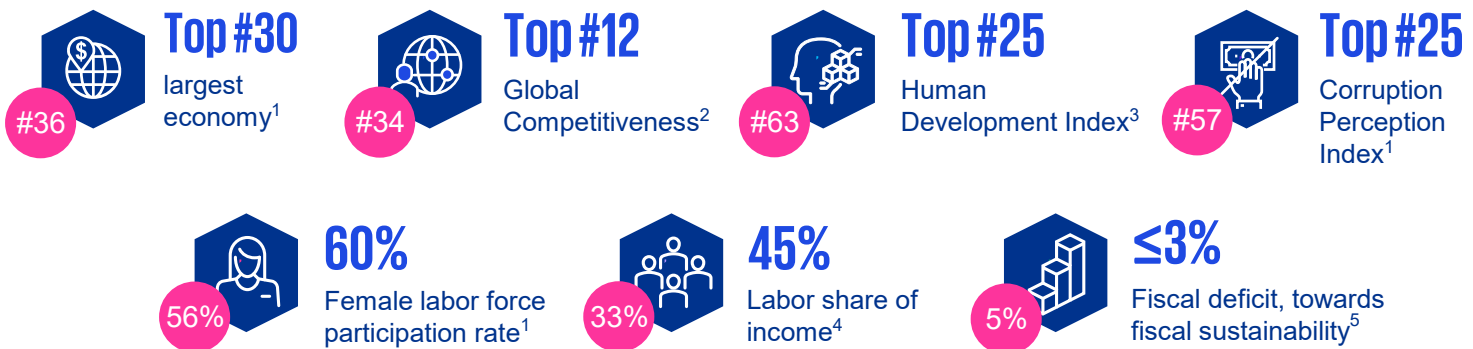
 <b>Raise the ceiling</b> 国家競争力強化に向けた経済の再構築とアジア経済の牽引	 <b>Raise the floor</b> すべてのマレーシア人の生活の質と機会の包摂性を向上させる	 <b>Good governance and public sector reform</b> 政府の透明性、効率性、説明責任を強化する
<ul style="list-style-type: none"><li>競争力のある世界クラスの投資先</li><li>デジタルとイノベーション主導の産業</li><li>イスラム金融の世界的リーダー</li><li>地域のチャンピオンとしての中小企業 (MSME)</li><li>経済の安全性と持続可能性</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>立派な仕事と適切な生活水準</li><li>平等かつ包括的な機会</li><li>質の高い教育と医療サービスへの普遍的なアクセス</li><li>世界レベルの基本インフラ</li><li>すべての人のための社会保障</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>団結の精神をもって</li><li>俊敏かつ協調的なパブリックデリバリーシステム</li><li>良好な統治（汚職の根絶）</li></ul>

### 6つのMADANIの価値観によるサポート

持続可能性 繁栄 革新 尊敬 信頼 思いやりと慈悲

出典：マレーシア首相府および財務省。

## Ekonomi MADANI フレームワークの主な目標と現在の進捗状況



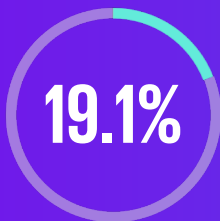
出典：  
1. 財務省：2025年の経済見通し  
2. 国際経営開発研究所：IMD 世界競争力ブックレット 2024  
3. 国連開発計画：UNDP人間開発報告書2023/24  
4. マレーシア統計局：国内総所得アプローチ  
5. 財務省：政府は2023年に財政赤字目標5%を達成することに成功

● 現在の進捗状況  
● Ekonomi MADANIの目標



# MADANI Economyの1年

1,012億リンギットの予算配分<sup>7</sup>



379の取り組みの実施状況<sup>7</sup>

完了

8%

進行中

92%

## Raise the ceiling

(2024年の配分額：640億リンギット、142件の取り組み)<sup>7</sup>

### 主要政策

- **新産業マスタープラン2030 (NIMP 2030)**：製造業における総投資額とGDP付加価値額はそれぞれ1,519億7000万リンギットと61%増加した<sup>6</sup>。注目すべき投資：Infineon Technologies (Kulim) Sdn Bhd, ByteDance System Sdn Bhd, Amazon Web Services (AWS), Lam Research International Sdn Bhd<sup>7</sup>
- **国家エネルギー転換ロードマップ (NETR)**：総投資額はRM607億に達し、当初の予測RM250億を上回った。温室効果ガス (GHG) 排出量の削減量は、現在年間 24,264 Gg CO<sub>2</sub>eq と推定されており、当初の予測10,000 Gg CO<sub>2</sub>eq<sup>6</sup>を上回る。進行中の主要プロジェクトには、ハイブリッド水力浮体式太陽光発電、統合再生可能エネルギーゾーン、バイオマス混焼 (Tanjung Bin Power Plantで開始)、Tanjung Bin Power Plant<sup>7</sup>などがある。
- **国家半導体戦略 (NSS)**：フェーズ1で5,000億リンギットの投資を誘致することを目標とし、集積回路 (IC) 設計、先進パッケージング、ウエハー製造に重点を置き、財政支援と対象を絞ったインセンティブに250億リンギットを割り当てる<sup>8</sup>。セランゴール州プジョンに最近開設されたマレーシア半導体ICデザインパークは、イノベーションを強化し、ハイテク製造と設計におけるマレーシアの評判を高めることが期待される<sup>9</sup>。

### 投資先

- **KL20サミット**：サブプログラムの67%が実施段階にある。KL イノベーションベルト、VCローンチファンド、KL20 GPUスキーム<sup>6</sup>を含む5つのサブプログラムはまだ実施前段階にある。
- **ジョホール・シンガポール経済特別区 (JS SEZ)**：ジョホールとシンガポール間の協定は2024年末までに締結される予定<sup>10</sup>。フォレストシティは自由貿易地域として承認されており、フォレストシティ金融特別区にはグローバルビジネス金融サービスやフィンテックなどの金融サービス活動を刺激するための税制優遇パッケージが提供されている<sup>16</sup>。

### その他の取り組み

- **イスラム経済金融世界フォーラム (GFIEF)<sup>11</sup>およびハラールビズ融資プログラム**：2024年6月現在、ハラールビズへの総支出額は720万リンギット、MSME<sup>6</sup>の受領者は11社。
- **国家AIロードマップ2021~2025**：マレーシアは2023年に政府AI準備指数で23位にランクイン (2022年：29位)。UTMに最初のAI学部が設立され、初期予算は2,000万リンギット<sup>6</sup>。
- **MSMEs**：20,864人の借り手/事業主に29億リンギットの融資が承認された<sup>6</sup>。
- **累進賃金政策 (PWP)**：2024年6月に試験的に導入され、最低賃金<sup>6</sup>を上回る複数の賃金の下限が導入される。

出典:

6. 財務省：Setahun Ekonomi MADANI
7. 財務省：Setahun Ekonomi MADANI
8. 首相官邸：国家半導体戦略 (NSS) に関する首相の演説

9. The Malaysian Reserve：マレーシアがテクノロジーをリードするために IC デザイン パークを立ち上げる
10. The Star：ジョホールバルのRTSリンクの進捗は83%に到達
11. マレーシア中央銀行 (BNM)：マレーシアは価値観に基づく改革を求めている

# Raise the floor

(2024年の配分額：358億リンギット、163件の取り組み)<sup>7</sup>

## 社会経済的地位

- **STR**（ラーマ現金援助）：受給者840万人に36億リンギット。最大援助額は3,700リンギットに引き上げられた<sup>7</sup>。
- **SARA**（ラーマ基本援助）：2億8,200万リンギットを70万人の受益者（貧困層および極貧層）に支給<sup>7</sup>。
- **BAP**（早期就学援助）：親の収入に関係なく、就学児童500万人に7億7,560万リンギットを支給<sup>7</sup>。
- **Sejati MADANI**（MADANI コミュニティ繁栄プログラム）：724件の申請が承認。村開発および安全委員会（JPKK）の総支出額は5,760万リンギット<sup>12</sup>。これまでに6,400件を超える農村経済活動を成功裏に開始した<sup>16</sup>。
- **EPFフレキシブル口座（Account 3）**：承認された申請は328万件、引き出し額は80億リンギット（Account 3の総額の68.9%）。EPF口座の再編は、加入者の現在のライフサイクルニーズに対応しながら、退職後の所得保障を強化することを目的としている<sup>6</sup>。
- **PuTERA35**（Pelan Transformasi Ekonomi Bumiputera 2035）：**3つのコアと131の取り組み**を通じてブミトラコミュニティの地位を向上させることを目指している<sup>13</sup>。
- **2024年ブミトラ経済会議（KEB）** 教育改革と人的資本、技術・職業教育訓練（TVET）機関、ハラル産業の強化など、**10の分野をカバーする10のクラスター**が設立される<sup>6</sup>。

## 接続性とインフラストラクチャ

- **インターネット普及率**：人口密集地域の**97.2%に到達**、総支出額11億リンギット<sup>6</sup>
- **5Gカバレッジ**：人口の**81.7%に到達**、5Gサイトは7,509か所、総支出は45億リンギット<sup>6</sup>

## 健康管理

- **健康白書**を発表。医療制度改革に向けた4つの柱と15の戦略を含む15年間のロードマップを概説している<sup>14</sup>。
- **PeKA B40**：受益者32万人に対する総支出5,790万リンギット<sup>6</sup>

# Good governance and public sector reform

(2024年の配分：14億リンギット、74件)<sup>7</sup>

## 対象を絞った補助金

- **鶏肉**：2023年11月から補助金は廃止された。卵：補助金と価格統制は継続<sup>15</sup>。
- **BUDI MADANI**：6月30日現在、**115,000件の申請が承認された**（年間RM2,400の補助金）。申請者には、マレー半島のディーゼル車の個人所有者や小規模農業農家が含まれる<sup>7</sup>。
- **電気**：対象を絞った補助金により、**2023年には40億リンギットの節約を実現した**。<sup>16</sup> 2024年7月から12月までは、**21億9,200万リンギット**が政府の負担となる。その他の取り組みには、40リンギットの電気料金割引プログラムの継続、街路照明カテゴリーの割増料金の引き下げ、商業・工業ユーザー向けICPT料金の引き下げが含まれる<sup>17</sup>。

## その他の取り組み

- **国会議員サービス法（PSA）**の再導入：2024年10月予定<sup>18</sup>
- **PIKAS 2030**（官民パートナーシップ（PPP）マスタープラン2030）：財政上の課題に対処しながらプロジェクトのガバナンスを強化するために2024年9月に開始された<sup>19 20</sup>。主な目標は、2030年までに民間投資を780億リンギットに増やし、90万人の雇用を創出すること<sup>16</sup>。
- **政府機関改革特別タスクフォース（STAR）**：時代遅れで問題のあるさまざまな政府サービスを改善する<sup>21</sup>。
- **FRA（2023年公共財政および財政責任法）**は、支出実績報告書と財政リスク声明の公表を義務付けるなど、債務管理と財政赤字に関するベンチマークを確立している<sup>22</sup>。

出典：

6. 財務省：Setahun Ekonomi MADANI  
7. 財務省：Laporan Prestasi Perbelanjaan H12024  
8. 首相官邸：国家半導体戦略（NSS）に関する首相のスピーチ。  
9. The Malaysian Reserve：マレーシアがテクノロジーをリードするICデザインパークを立ち上げ  
10. The Star：ジョホールバルのRTSリンクの進捗状況は83%に達する  
11. マレーシア中央銀行（BNM）：マレーシアは価値観に基づく改革を求めている。  
12. Malay Mail：アンフル首相は、セジャティ・マダニの下でフェルダ土地計画317件に3,170万リンギットを発表。  
13. 経済省：ブミトラ経済変革計画  
14. 保健省：健康白書  
15. The Malaysian Reserve：政府は卵の補助金と価格統制を維持する

16. 2025年第三次MADANI予算（演説）：2025年10月18日に提出。  
17. Malay Mail：2024年上半期にマレーシア半島の消費者に19億3,500万リンギットの電力補助金。  
18. News Straits Times：議会サービス法が10月に改善されて復活。  
19. 首相官邸：Teks Ucapan Yab Perdana Menteri: Majlis Peluncuran Pelan Induk Kerjasama Awam-Swasta 2030 (PIKAS 2030) [マレー語]。  
20. The Star：アンフル首相が官民連携のガバナンス強化に向けたPIKAS 2030を発表。  
21. News Straits Times：老朽化した学校や病院の過密問題に直に取り組み新しいタスクフォースSTAR。  
22. 財務省：2024年の財政見通しと連邦政府歳入見積もり。

# 2025 budget highlights

## 重要なアナウンスメント

### 1 配当課税 (Dividend tax)

**2%** RM100,000を超える  
受取配当金に対する課税

- 年間RM100,000を超える配当金を受け取る個人株主（居住者、非居住者、名義人を通じて株式を保有する個人）に対し、一定の場合を除き、2%の配当課税を導入する。
- 賦課年度2025より適用開始

### 3 国外源泉所得免税の延長

- マレーシア居住者（個人）が受け取る国外源泉所得の免税措置について、期限が現在の2026年12月31日から、2036年12月31日まで延長される。

### 2 売上税/サービス税 (SST)

#### 売上税の見直し

- 基本的な食品については免税措置を継続する。
- 輸入高級品など、非必需品に対する売上税を引き上げる
- 2025年5月1日より

#### サービス税の対象拡大

- サービス税の対象範囲が拡大され、企業間の商業サービス取引など、新たなサービスが対象となる。
- 2025年5月1日より

### 4 補助金の合理化

- 2025年半ばまでにRON95ガソリンへの補助金を廃止する。この影響は人口の15%に及ぶと予想される。
- 上位15%の所得層に対する教育および公的医療補助を段階的に削減する。



# 税制優遇措置

## 5 新たな投資インセンティブの枠組み

高価値活動に重点を置き、2025年第3四半期の適用を目指す。

### 免税措置

- 増加した輸出額の50%相当額について、法定所得の70%を上限とする免税措置の適用を、集積回路(IC)設計サービスにも拡大する。
- 21の経済分野への投資に対して、特別税率による優遇措置を講じる。

### 税額控除

- デジタル技術、AI、ロボット工学、IoT、データサイエンス、フィンテック、サステナブル技術などの分野で新しいコースを開発する私立高等教育機関(PHEI)および私立技能訓練機関に対する税額控除。
- 多国籍企業(MNE)による、連続した3年間における現地サプライチェーンを強化するための支出に対して、年間最大RM2百万の二重控除。
- 多国籍企業またはそのサプライヤーが、現地サプライヤーと合併投資を行う際の投資額に対する税額控除。現地サプライヤーは、アウトカムベースでの税制優遇の対象となる。

### 助成金/マッチングファンド

- 電機・電子、特殊化学品、医療機器部門の現地サプライヤーの拡大のため、RM100百万を超える投資マッチングファンドの設定
- ローカル人材の能力向上、およびマレーシアでの高価値活動奨励のため、RM10億の戦略的投資ファンドの創設

## 7 グローバル・ミニマム課税 (GMT)

2025年に施行されるGMTの影響を緩和するため、以下の取り組みを行う。

- 既存の税制優遇措置の見直し
- 税制優遇以外の優遇措置導入
- 戦略的投資税額控除メカニズムの実現可能性検討



## 6 Smart Logistics Complex (SLC)

**60%** 5年間、法定所得の70%から控除される投資税額控除(ITA)

- 対象となるSLC企業
  - i. IR4.0を活用したスマート倉庫の建設に投資し、適格物流サービスを行う SLC 投資家およびオペレーター
  - ii. スマート倉庫を10年以上の長期契約でリースし、適格物流サービス活動を行うSLCオペレーター

2025年1月1日から2027年12月31日までにマレーシア投資開発庁(MIDA)に受理された申請が対象

## 8 構造化されたインターンシッププログラム (MySIP)

- Talent Corporation Malaysia Berhad (TalentCorp) のもとで実施するMySIP費用の二重控除が、業界規制機関が実施するインターンシップに参加する学生にも適用拡大される。
- 当該インセンティブは賦課年度2030まで延長



# ESGインセンティブ

## 9 炭素税の導入

2026年までに鉄鋼業界、エネルギー業界に炭素税を導入する。

税収は研究プログラムやグリーンテクノロジーの取り組みへの資金として使われる予定。

## 11 二酸化炭素回収・利用・貯留（CCUS）に対する税制優遇

CCUS 活動に対し、投資税額控除または免税の形での税制優遇措置を講じる。

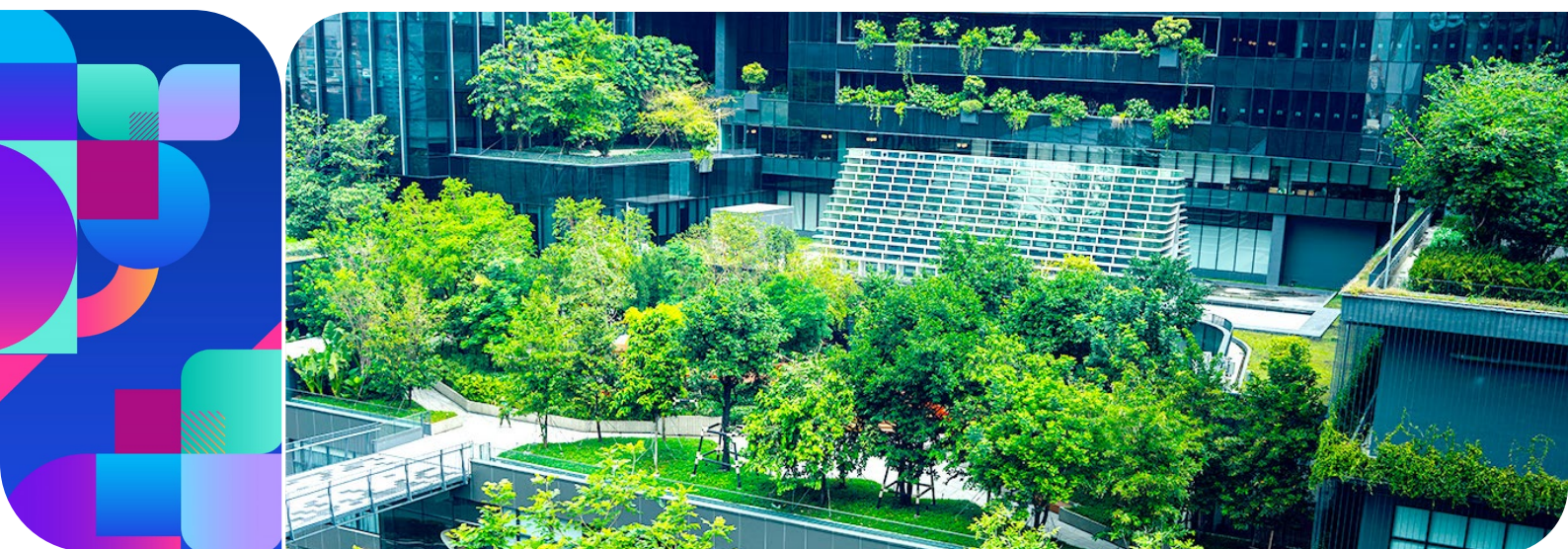
## 10 雇用主に対する税制優遇措置

雇用主が支払う育児手当に対する税額控除について、2025 年度から高齢者介護も対象となる。

以下について、50%の追加税額控除を与える。

- 柔軟な勤務形態を実施するための能力構築およびソフトウェア取得に要した費用
- 最長12か月間の介護休暇給付金の支給
- 少なくとも2年間のキャリア休止後に職場復帰する女性を雇用するための費用

2025年1月1日から2027年12月31日までにTalentCorpに受理された申請が対象



## 12 e-invoicing関連投資の加速度償却

取得時償却

20%

年次償却

40%

e-Invoice対応のためのICT機器、ソフトウェアパッケージ購入費用、およびコンサルティング、ライセンス、カスタマイズのための付随費用などの適格支出が対象

賦課年度2024および2025

## 13 食品廃棄物堆肥化装置に対する個人所得控除

EV充電設備に対する所得控除が拡大され、家庭用の食品廃棄物堆肥化装置の購入も対象となる。RM2,500を上限に、3年に1度申請可能。

賦課年度2025から2027まで

## 14 社会的責任に対する税額控除

スマート人工知能搭載型自動販売機への寄付またはスポンサーシップに対する控除を2年間延長する。

2025年1月1日から2026年12月31日まで



# 印紙税

## 15 印紙税の自己申告制度の導入

自己申告制度を、契約書や契約内容に応じて段階的に導入する

2026年1月1日から

- ・ レンタルやリース契約書、一般的な文書、証券に関連する文書や契約

2027年1月1日から

- ・ 不動産の所有権移転に関する文書

2028年1月1日から

- ・ その他の文書や契約

## 16 シヤリアに基づくローン、融資契約に対する印紙税

### RM10 固定印紙税

- ・ 分割払い購入以外の、シヤリアに基づいた物品購入のためのローンまたは融資契約に適用
- ・ 2025年1月1日以降実施されるシヤリアに基づくローンまたは融資契約が対象



## 17 生命保険証券およびfamily takaful certificateの譲渡に対する印紙税

- ・ 生命保険証券およびfamily takaful certificateの譲渡証書には、RM10 から RM1,000 の固定税率の印紙税が課される。
- ・ 2025年1月1日から行われる生命保険証券およびfamily takaful certificateの譲渡証書

## 18 Initial exchange offering (IEO) プラットフォームを通じた融資または資金調達契約に対する印紙税の免除

### 100% 2年間の印紙税免除

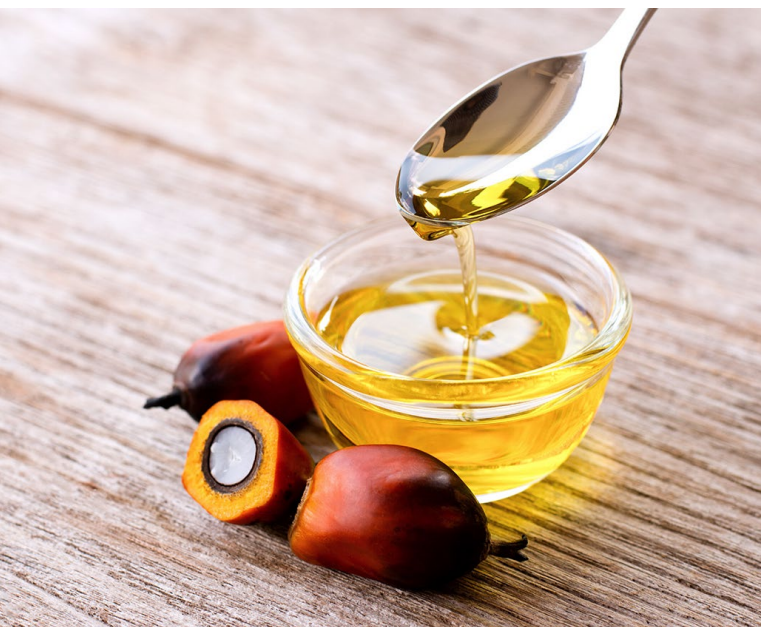
- ・ マレーシア証券委員会に登録されたIEOプラットフォームを通じて中小企業（MSME）および投資家が実行する融資または資金調達契約が対象。
- ・ 2025年1月1日から2026年12月31日までに締結される融資または資金調達契約が対象

# 間接税

## 19 加糖飲料に対する物品税率の見直し

### + RM0.40 per litre

- 糖含有量に基づく加糖飲料の物品税率は、以下の関税コードに基づき、1リットルあたりRM0.40引き上げられる。
  - 22.02 (砂糖やその他の甘味料を添加した炭酸飲料、香味・その他のノンアルコール飲料／乳糖を含むミルクベース飲料)
  - 20.09 (砂糖やその他の甘味料の添加の有無にかかわらず、果汁および野菜ジュース)
- 2025年1月1日より発効



## 20 Crude Palm Oil (CPO)の超過利益に対する3%の課税

- 基準となるCPO市場価格が、マレー半島ではRM3,150/MT、サバ州・サラワク州ではRM3,650/MTにそれぞれ引き上げられる。

	Per MT		Per MT
Peninsular Malaysia	RM 3,000	→	RM3,150
Sabah & Sarawak	RM 3,500	→	RM3,650

- 2025年1月1日より発効

## 21 CPOに対する輸出関税免除の見直し

- 一部免除を考慮した輸出関税率は以下のように改定される。

CPO 市場価格 (RM/MT)	現在の税率	見直し税率
≤3,600		変更なし
>3,600	8.0%	8.5% to 10.0%

- 2024年11月1日より発効

## 22 乳がん患者向け乳房切除ブラジャーの売上税免除

- 以下の関税コードに基づく乳房切除ブラジャーの売上税を免除する。(現在は10%課税)
  - 6212.10.1100 (乳房切除用ブラジャー(綿製))
  - 6212.10.9100 (乳房切除用ブラジャー(その他の繊維素材で製造))
- 2024年11月1日から2027年12月31日までに財務省に受理された申請が対象



# 個人所得税

## 23 育児手当の免税対象拡大

賦課年度2025から、対象が両親と祖父母の高齢者介護手当にも拡大される。

## 25 所得控除の再導入

最初の住宅購入にかかる住宅ローンの支払利息

不動産価格	年間の減税額（上限）
RM500,000 まで	RM7,000
RM500,000 以上 RM750,000 未満	RM5,000

- 住宅ローンの利息を支払った最初の年から連続する3年間まで。
- 2025年1月1日から2027年12月31日までの間に締結された売買契約(SPA)が対象

## 26 所得控除の延長

私的退職年金制度（PRS）とDeferred Annuity

- PRS への拠出金およびDeferred Annuityへの掛金に対する RM3,000 の所得控除を賦課年度2030まで延長

国家教育貯蓄スキーム(SSPN)への純拠出額

- SSPN の純拠出額（さらなる就学のための教育費を賄うための引き出しを除く）に対するRM8,000の所得控除を賦課年度2027まで延長

保育所または幼稚園の料金

- 登録された保育所または幼稚園に支払う料金（対象は6歳以下の児童）に対するRM3,000の所得控除を賦課年度2027まで延長

## 24 賦課年度2025以降の所得控除の拡大または増加

本人、配偶者、または子女の医療費控除の上限：  
RM10,000

(a) 学習障害の早期介入プログラムまたはリハビリテーション治療を目的とした検査

- 金額がRM4,000からRM6,000に増額される。

(b) 健康診断（COVID-19スクリーニングを含む）、セルフテストキットの購入を含むCOVID-19検出テスト、またはRM1,000までのメンタルヘルス診断または相談

- インフルエンザ検査キットとセルフテスト医療機器の購入、および検査料金も含まれるように拡大。

両親の医療費、歯科治療費、特別支援費、介護費の  
上限：RM8,000

- 祖父母まで対象範囲を拡大
- RM1,000 を上限とする健康診断費用に、ワクチン接種費用も含まれるように拡大。

教育・医療保険料

- 所得控除額をRM3,000からRM4,000に増額。

スポーツ用品とアクティビティ：上限RM1,000

- 両親のための費用も対象となる。





# KPMG offices

## Petaling Jaya

Level 10, KPMG Tower,  
8, First Avenue, Bandar Utama,  
47800 Petaling Jaya, Selangor

Tel: +603 7721 3388

Fax: +603 7721 3399

Email: [info@kpmg.com.my](mailto:info@kpmg.com.my)

## Kota Kinabalu

Lot 3A.01 Level 3A,  
Plaza Shell,  
29, Jalan Tunku Abdul Rahman,  
88000 Kota Kinabalu, Sabah

Tel: +6088 363 020

Fax: +6088 363 022

Email: [info@kpmg.com.my](mailto:info@kpmg.com.my)

## Penang

Level 18, Hunza Tower,  
163E, Jalan Kelawei,  
10250 Penang

Tel: +604 238 2288

Fax: +604 238 2222

Email: [info@kpmg.com.my](mailto:info@kpmg.com.my)

## Johor

Level 3, CIMB Leadership Academy,  
No. 3, Jalan Medini Utara 1,  
Medini Iskandar,  
79200 Iskandar Puteri, Johor

Tel: +607 266 2213

Fax: +607 266 2214

Email: [info@kpmg.com.my](mailto:info@kpmg.com.my)

## Kuching

Level 2, Lee Onn Building,  
Jalan Lapangan Terbang,  
93250 Kuching, Sarawak

Tel: +6082 268 308

Fax: +6082 530 669

Email: [info@kpmg.com.my](mailto:info@kpmg.com.my)

## Ipoh

Level 17, Ipoh Tower,  
Jalan Dato' Seri Ahmad Said,  
30450 Ipoh, Perak

Tel: +605 253 1188

Email: [info@kpmg.com.my](mailto:info@kpmg.com.my)

## Miri

1st Floor, Lot 2045,  
Jalan MS 1/2,  
Marina Square, Marina Parkcity,  
98000 Miri, Sarawak

Tel: +6085 321 912

Fax: +6085 321 962

Email: [info@kpmg.com.my](mailto:info@kpmg.com.my)



Some or all of the services described herein may not be permissible for KPMG audit clients and their affiliates or related entities.



[kpmg.com.my/Tax](https://kpmg.com.my/Tax)

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavor to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2024 KPMG Tax Services Sdn. Bhd., a company incorporated under Malaysian law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

**Document Classification: KPMG Public**